

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和01年12月18日

計画の名称	武蔵村山市における安全で安心な暮らしの推進（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	武蔵村山市												
計画の目標	下水道施設の耐震化事業を実施し、安全で安心な市民の生活の確保を図る。 平成26年度策定の下水道総合地震対策計画より減災対策を実施し、安全で安心な市民の生活の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	79	A	79	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H28末	H30末
1	緊急輸送路に埋設及び、伏せ越である重要な管渠の地震対策実施率を0%（平成26年度）から100%（平成30年度）に向上させる。 重要な管渠の地震対策実施率 地震対策済の重要な管渠の延長（km）/地震対策をすべき重要な管渠の延長（km）	0%	30%	100%
2	地域防災計画で策定されている避難所（市内小中学校ほか）のマンホールトイレ設置率を0%（平成28年度）から100%（平成30年度）に向上させる。 マンホールトイレ設置率 設置済の避難所数（箇所）/設置すべき避難所数（箇所）	0%	30%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	武蔵村山市	直接	武蔵村山市	管渠(汚水)	新設	下水道総合地震対策事業	計画	武蔵村山市						5	策定済	
		総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	武蔵村山市	直接	武蔵村山市	管渠(汚水)	新設	下水道総合地震対策事業	マンホールトイレ設置工事	武蔵村山市						74	策定済	
		総合地震対策計画																	
												小計					79		
											合計					79			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 武蔵村山市行政評価会議	事後評価の実施時期 令和元年10月
	公表の方法 市のホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	耐震診断の結果、重要な幹線等は必要な耐震性能を確保していることが確認できた。 また、各避難所にマンホールトイレを整備したことにより、災害時におけるトイレの使用について、一定の確保を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
当初計画していた地震対策事業は完了となる。 今後は、地域防災計画の見直し等を踏まえて、必要に応じて更なる地震対策を検討する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	耐震化率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	マンホールトイレ設置率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%